

1 ガイダンス

2016年度「企業論」

川端望

担当教員自己紹介

- 氏名:川端 望(かわばた のぞむ)
- 略歴
 - 出身地 仙台市(1964年)
 - 出身中学 仙台市立愛宕中学校
 - 出身高校 宮城県仙台向山高校
 - 出身学部 東北大学経済学部
 - 出身大学院 東北大学大学院経済学研究科
 - 職歴 大阪市立大学経済研究所を経て東北大学大学院経済学研究科へ
 - 学位 博士(経済学)。東北大学より
- 担当ティーチング・アシスタント: Nguyen Kim Ngan (グエン・キム・ガン)
 - 経済学研究科後期課程1年

担当科目・研究テーマ

- 担当科目：産業発展論（旧・工業経済学）
 - 学部科目：企業論，産業発展論ゼミ，産業発展論特殊講義，経済学入門A
- 当面の研究テーマ：東アジア諸国・地域の産業発展とイノベーション
 - グローバリゼーション下における鉄鋼業の成熟と発展のダイナミズム
 - ソフトウェア・情報サービス産業の発展と人材の国際移動の役割
- 研究方法
 - 実態調査に基づくケース・スタディ
 - 定性的研究



韓国・浦項市にて
(2008年)

研究成果の例

- 川端望『東アジア鉄鋼業の構造とダイナミズム』ミネルヴァ書房，2005年。
- 大野健一・川端望編著『ベトナムの工業化戦略』日本評論社，2003年。
- 川端望「ベトナム鉄鋼業における民間企業の勃興」『アジア経営研究』第22号，2016年。
- 竹下裕美・川端望「東北地方における自動車部品調達の構造」『赤門マネジメント・レビュー』第12巻第10号，2013年10月
- 張艶・川端望「大連市におけるソフトウェア・情報サービス産業の形成」『アジア経営研究』第18号，2012年。



授業の目的

- 現代社会での生活に「企業」は欠かせない存在である。この授業では、企業について経済学的に理解することを学ぶ。
- 具体的には、日本の企業システムを対象として、これを取引費用理論=TCEを中心とした組織の経済学によって理解するアプローチと、その問題点を考察する。
- このことを通して、社会人の基礎的素養としての、企業に関する冷静で自立的な分析と考察の能力を養う。

到達目標

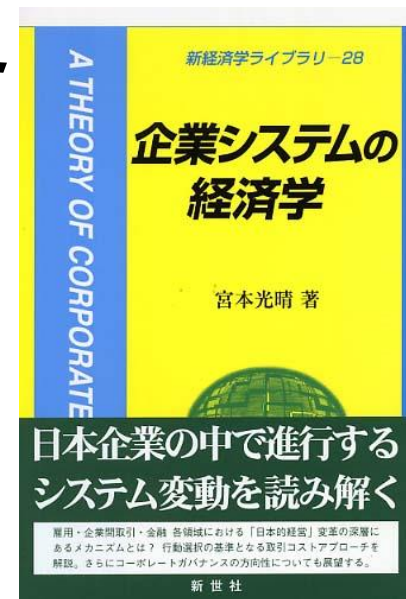
- 組織の経済学による企業認識の基礎を学ぶ。
- 日本の企業システムの概要を、雇用システム、サプライヤー・システム、コーポレート・ガバナンスの各々の側面から理解する。
 - まず、上記の課題を組織の経済学でどこまで達成できるかを試み、その意義と問題点を学ぶ。
 - 日本企業理解にはどのような新たなアプローチが必要なのか、それはなぜなのかについて考える力を養う。
- 企業に対して、冷静で自立的な分析と考察の能力を養う。
 - 経済学的に考えられるようになる。
 - より広く社会科学的に考えられるようになる。
 - 個別利害にとらわれずに考えられるようになる。

過渡期の日本企業

- ここで取り上げる日本の企業システム
 - 雇用システム(終身雇用, 年功序列と呼ばれるもの)
 - サプライヤ・システム(系列と呼ばれるもの)
 - コーポレート・ガバナンス(株式持ち合いとよばれるもの)
- その発展と緩やかな衰退
 - 1980年代に完成・絶頂期に達し, 1990年代半ばまで維持され, 以後, 緩やかな衰退
 - だが, まだ新しいシステムに移行していない
- 過渡期の日本企業にどう向かい合うか
 - 改革の推進? どこに向かう? いまの改革にも問題?
 - 改革には複数の方向や側面があるのか?
 - 過渡期をどう生きるか?

参考文献について

- 教科書は使用しないが，以下の2冊が全体にわたる重要参考文献。
 - 本講義は，宮本光晴『企業システムの経済学』新世社，2004年を批判的に読解することを通して作成した。
 - 本講義の考え方は，上井喜彦・野村正實編著『日本企業 理論と現実』ミネルヴァ書房，2001年の影響を受けている。
 - 版元品切れにて，古書の購入を勧める。
- 章ごとの参考文献はその都度指示する。



企業理論をより深めるための参考文献

- 取引費用理論的企業論
 - ロナルド・H・コース(宮沢健一ほか訳)『企業・市場・法』東洋経済新報社, 1992年(原著1988年)。
 - オリヴァー・E・ウィリアムソン(浅沼萬里・岩崎晃訳)『市場と企業組織』日本評論社, 1980年(原著1975年)
 - ポール・ミルグロム&ジョン・ロバーツ(奥野正寛ほか訳)『組織の経済学』NTT出版, 1997年(原著1992年)。
- 経営史的企業論
 - アルフレッド・D・チャンドラーJr.(鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳)『経営者の時代(上・下)』東洋経済新報社, 1979年(原著1977年)。
- 大学院に進学して産業・企業研究を行おうとする者は、以上は必読文献。

経済用語辞典

- 以下を勧める
 - 伊東光晴編『岩波現代経済学事典』岩波書店, 2004年
 - 金森久雄ほか編『経済辞典第5版』有斐閣, 2013年
- 取引費用経済学(TCE)の用語は、ミルグロム&ロバーツ, 前掲書の末尾の用語集が便利。
- Wikipediaは参考にしてもかまわないが、誤っていることも多い。
 - 他に出典がなくやむを得ない場合を除いて、レポート・論文では引用しないことが適切。



授業の予定

- 以下の構成で行う。
 - 1 ガイダンス(1回)
 - 2 内部組織(5回)
 - 3 雇用システム(5回)
 - 4 日本企業の雇用システム(5回)
 - 5 日本のサプライヤー・システム(5回)
 - 6 日本のコーポレート・ガバナンス(5回)
 - 7 結論と試験のポイント(1回)
 - 自由質問コーナー(1回)
 - 予備(2回)
- 休講と補講の予定
 - 休講日: 10/31, 11/2, 1/16
 - 補講予定日: 11/16, 11/30, 12/21, 1/11
 - それぞれ6講時(18:00-19:30に行う)
 - 改めて掲示する

授業運営の考え方

- 1) 基本——結果重視の原則:最後は結果で評価される(成果主義)
 - 例:頼み込みは完全拒否する
- 2) 出席者優位の原則:出席することは立派である(努力主義)
 - 例:小テスト, スライドの空白部分の扱い
- 3) 発言者優位の原則:意見を言うことは立派であり,何も言えないことは問題である(市民としての自立)
 - 発言の項参照
- 4) 自己管理の原則:自己管理ゼロは不可である(個人としての自立)
 - やむを得ず小テストに欠席した場合, スライドの空白部分の扱い
- 5) やむを得ない事情により学習が困難な学生については, 2)3)4)を柔軟に適用する。ただし1)は完全適用する。
 - 学習方法の工夫について相談に応じる。
 - 評価基準は変更しない。
 - 配慮が必要な人は, まず教務係に相談を

授業の進め方

- 教科書は使わず，プレゼンスライドとそのプリントアウトで講義を行う。
- プレゼンスライドを3スライド／ページで印刷したものを配布し，ウェブにも掲載する。
 - ガイダンススライドのみ6スライド／ページ
- 他に，補足資料を配布する。
- 注意：レジュメにすべてのことが書かれているのではない。
 - スライド右側にノートを取ること。取らないとわからないと予想される。
 - スライドの空白部分は口頭で補足し，また受講者諸君にあてて質問することがある。ウェブ掲載版には空白部分は載っていない。ただし，授業後にTAに質問すれば，教える。
 - スライドをダウンロード・加工してレジュメ化し，書き込みやすくするなど工夫するのもよい

予習と復習について

- 予習が絶対に必要というわけではないが、解説速度は速めなので、わかりにくい場合は予習した方が安全
 - 自分で理解が危ないなと思ったら、宮本[2004]を読むとよい
 - 個人的見解：授業時間外の学習は、ゼミの予習を中心に行ってほしい
- 復習する方が、より重要
 - 内容量が多いので、期末試験前だけの復習ではきつい
 - 期末試験前には相当復習する必要あり

教員への連絡方法

- 研究室: 経済学研究科棟618号室(オフィス・アワー以外は予約すること)
- Tel&Fax 022-795-6279
- E-mail kawabata@econ.tohoku.ac.jp
- この講義のページ
<http://www.econ.tohoku.ac.jp/~kawabata/jugyofile/jugyo2016.htm>
- プレゼンファイル等はウェブサイトに掲載するので、随時チェックすること。
- 連絡マナー(就職活動でも同じ)
 - 電話: 自分がかけた場合は、先に名乗ること。
 - メール: メール本文内で必ず名乗ること。件名に書いたことは本文ではない。本文だけで完結するように書くこと

オフィス・アワーについて

- 教員が質問を受けたりディスカッションに応じたりする時間のこと。学生は予約なしで教員を訪ねてよい。
- 当分の間、以下のようにする
 - 奇数週:水曜日14:40–15:10
 - 偶数週:月曜日10:30–11:00
- 毎回、まず1階のコモン・スペースで10分待機する。誰も来なければ研究室に戻る。
- それ以外の時間に研究室に来るときは、予約すること。電話でもよいが、メールの方が望ましい。

成績評価について

- 期末テスト・小テスト・授業中の発言で評価する。
- 配点(シラバスから変更したので注意！)
 - 期末試験：80点。
 - 小テスト：20点
 - 100点満点の枠外で，発言1回につき最大3点加点。
 - 修正したシラバスは教員の授業サイトに掲示する
- 過去の試験についてはウェブサイト参照
- 履修放棄について
 - 期末試験時に答案に「放棄」と書くことによって履修放棄することは不可とする
 - もしGPA計算をする場合，大学の基準では履修放棄は不合格と同等となる

小テストの実施方法について(1)

- 実施日・回数
 - 予告しない。実施した場合には、その事実をキャンパス・コミュニティと掲示で発表する。
 - 補講日には実施しない
 - ~~3回行う。~~→4回行う。
- 方式は授業に対する感想・意見・質問の提示とする。
- 実施時点まで行った授業の範囲について、感想・意見・質問を100字以上提示することにより、5点を与える。教員に批判的でもかまわない。
- 氏名や個人が特定される情報を伏したうえで授業内で紹介し、コメントすることがある。

小テストの実施について(2)

- 欠席について
 - やむを得ず欠席した者は、試験日の14暦日後(休日も1日と計算)までに、欠席理由を証明する書類を添えて川端まで申し出ること。インフルエンザ等で登校できない場合は、とりあえずメールか電話で通知すること。何も連絡がない場合は本人の責任として申し出を認めない。
 - 『学生便覧』の「専門教育科目の履修上の注意」記載の追試験該当事由と同等の理由であると教員が判断した場合は5点を与える。診断書がある病欠もこれに含まれる。
 - 就職内定先からの呼び出し、特定企業相手ではない就職関係セミナーについては、3点を与える。出席を証明するに十分な書類、資料、写真等を提出することが条件である。何もない場合は認めない。
- 付記: 場所や日時を示す写真をスマホで撮るなど、証明のために精一杯努力することが減点を防ぐ道
- **付記: 2点×10回のクイズでは欠席者への対応が困難なので、シラバスを変更した**

発言について

- 受講者名簿によりランダムに学籍番号で指名する。
 - 問題に正解ないし, よい問題提起: プラス3点
 - とにかく何か内容のあることをしゃべった: プラス2点
 - 「わかりません」「別にありません」, ただ黙っている: 0点
 - 欠席: 0点
- 授業期間を通して, 2回以上指名されることはない。
ただし欠席だった場合は指名回数にカウントしない
- 自ら挙手して発言することはできる。加点はプラス15点まで
- 事情があっておおぜいの前で発言できない人には配慮するので, 事前に相談されたい。

留意事項

- **禁止**: 喫煙, 私語, 携帯電話の呼び出し音。その他の雑音。授業に無関係なテレビ, ラジオ, 音楽, 動画の視聴は音がしなくても不可。
- **原則禁止**: 途中退室(手洗いは黙認)。
- **諸君の良心に委ねる**: 内職, 居眠り, 就職活動等に必要なメールの応対。途中入室。
- **許可する**: 飲み物を飲むこと。周囲がうるさいと思わない限りにおいて, パソコンでノートをとること。録音(ただし音声ファイルそのままの一般公開は不可)。
- ※以上の事項は, この授業に限ってのことであり, 他の授業には適用されない(ただし全キャンパス禁煙は大学の方針である)。

連絡・質問について

- メールでの質問は随時受け付ける。
 - アドレス: kawabata@econ.tohoku.ac.jp
 - スライドの空白部分を教えてほしい, というだけの質問は受け付けない。授業に出席の上, TAに質問すること。
 - 氏名および氏名が特定できる情報を削除した上で, 印刷・配信することがある。
- 履修手続きや追試験に関わる質問は, 教員でなく経済学部教務係へ
- **本講義ではキャンパス・コミュニティと紙の掲示を同レベルで最優先する。**
 - なるべく同時掲載するが, どうしても掲載日はずれることはある。
 - どちらかに情報を出さないために周知されないことは, 教員の責任である。
 - どちらかで情報を得ることは履修者の自己責任である。

他科目との関連性について

- 本講義の中心となる理論は取引費用経済学(TCE)であり、ミクロ経済学の応用である。
 - ただしこの授業では経済数学は不要であり、ミクロの理論的枠組みについて初歩的知識があれば理解できる。
- マルクス経済学や経営学の知識も役に立つ。
- 日本経済，生産管理，人事管理，経営戦略，産業組織に関連した科目との相乗効果がありうる（保証はできないが）
- この講義では，理論の現実説明力，とくに日本企業の特徴に対する説明力を重視する。したがって，もっとも重要なことは，新聞やニュースを毎日チェックし，現実の経済事情に強くなっていることである。

学部研究生で授業聴講を希望する人へ

- 授業を受けるだけでなく、期末試験を受けることを、聴講を認める条件とする。
 - 特別な事情により期末試験を受けられない見込みである人は、申し出ること。
- この授業では、非正規生が期末試験を受けることを認め、採点も行う。
- 採点結果を通知できるメールアドレスを知らせること。

Webで文献・経済資料を探す

- 東北大学附属図書館
<http://tul.library.tohoku.ac.jp/>
- 国会図書館NDL-OPAC(カバレッジが広い。単行書も雑誌論文も検索可能)
<https://ndlopac.ndl.go.jp/>
- 国立情報学研究所CiNii(本文リンクがある)
<http://ci.nii.ac.jp/>
- 経済学部経済情報リンクページ
<http://www.econ.tohoku.ac.jp/kyoulink.html#01kanren>
- 検索可能なWeb書店(各種あり)(単行本検索可能)
 - Amazon.co.jp
<http://www.amazon.co.jp/>
 - Honya Club
<http://www.honyaclub.com/shop/default.aspx>